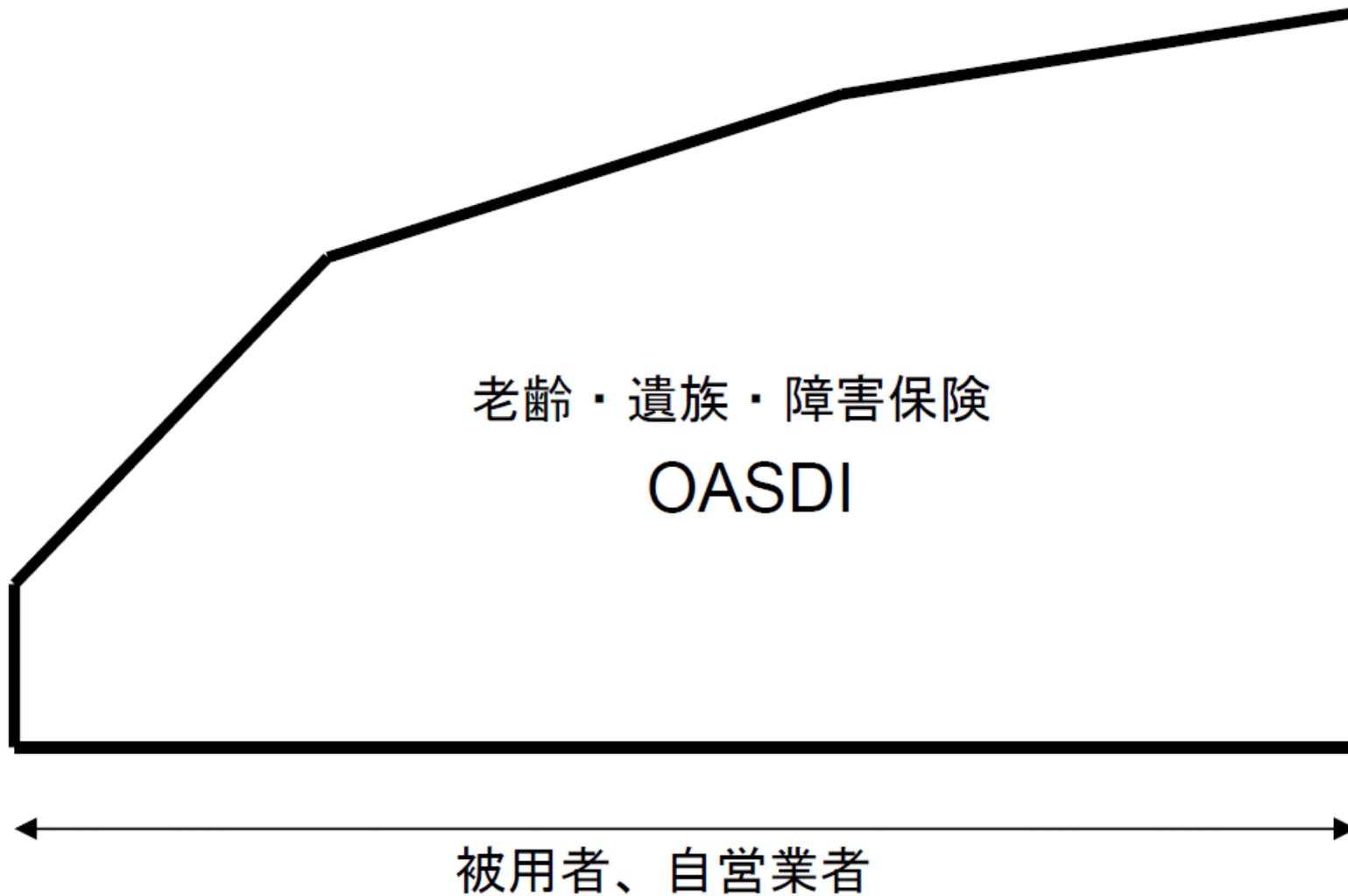


アメリカの公的年金(OASDI)の将来見通し

【制度の概要】

	OASDI (Old-Age, Survivors and Disability Insurance)
対象者	被用者及び年収400ドル(約4.3万円)以上の自営業者(年金額算定の根拠となる保険料記録は、年1,000ドル(約10.7万円)以上の収入について行われる。)
保険料率 (社会保障税率)	労6.2%、使6.2% 自営業者12.4%
最低加入期間	40加入四半期(10年)
支給開始年齢(2006年)	65歳8ヶ月(2027年までに67歳に引上げ)
年金額の改定	賃金上昇率を反映して年金額が裁定され(62歳までの分)、支給開始後は生活費(物価)上昇率(COLA)により改定
国庫負担	なし
平均年金月額(2005年)	単身:1,002ドル(約10.7万円) 夫婦:1,505ドル(約16.1万円) ※1ドル=107円で計算(2005年)

【概念図】



将来見通しの特徴

- OASDIを管理する信託理事会が設置されており、毎年、財政の現況と将来見通しが報告されている。(直近では、「THE 2007 ANNUAL REPORT OF THE BOARD OF TRUSTEES OF THE FEDERAL OLD-AGE AND SURVIVORS INSURANCE AND FEDERAL DISABILITY INSURANCE TRUST FUNDS」)

将来見通しについては、長期(75年間)見通しに加え短期(10年間)見通しが作成されている。(3つの前提に基づく見通しが示されているが、以下、主に中位の前提に基づく見通しを示す。)

2006年の現況(収支状況)と短期(10年間)見通し

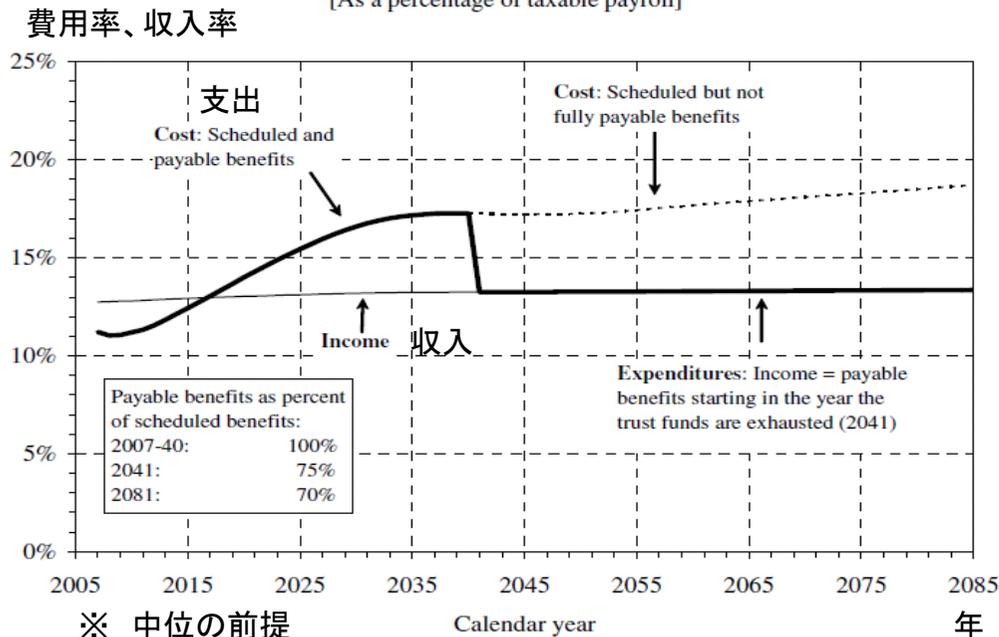
- 受給者数(2006年末) 4900万人
(老齢:3400万人、遺族:700万人、障害:900万人)
- 社会保障税拠出者数(2006年) 1億6200万人
- 社会保障税率 12.4%
- 財政状況(2006年) …… 社会保障税収入で支出が賄えている状況

収入	7449億ドル
社会保障税	6256億ドル
利子収入	1024億ドル
支出	5554億ドル
給付費	5462億ドル
収支差	1895億ドル
積立金(年度末)	20481億ドル
- 短期(10年間)見通し(中位の前提)において、支出の1年分以上の積立金を保有していることにより、妥当なものであると評価されるが、実際、2007年:3.45年分、2016年:4.07年分であるなど、妥当なものであると評価されている。

長期(75年間)見通し

- 長期(75年間)見通しの妥当性は、費用率(=支出/課税対象所得)、収入率(=社会保障税収等/課税対象所得)、積立比率、数理的収支(=75年間にわたる収入率と費用率の差)、支出の対GDP比等により評価される。
- 社会保障税率の12.4%は、1983年において向こう75年間にわたり財政のバランスが図られるような平準保険料率として算定されたものであるが、その後、率の変更はなく、毎年、12.4%の社会保障税率による財政見通しが作成されている。
- 中位の前提に基づく見通しは、以下のとおり。
 - ・ 2017年に支出が社会保障税収等を上回る。
 - ・ 以降、2027年までは利子収入を含めると支出が賄える。
 - ・ その後は、積立金の取崩しが続き、2041年には積立金が枯渇する。

Figure II.D2.—OASDI Income and Cost Rates Under Intermediate Assumptions
[As a percentage of taxable payroll]

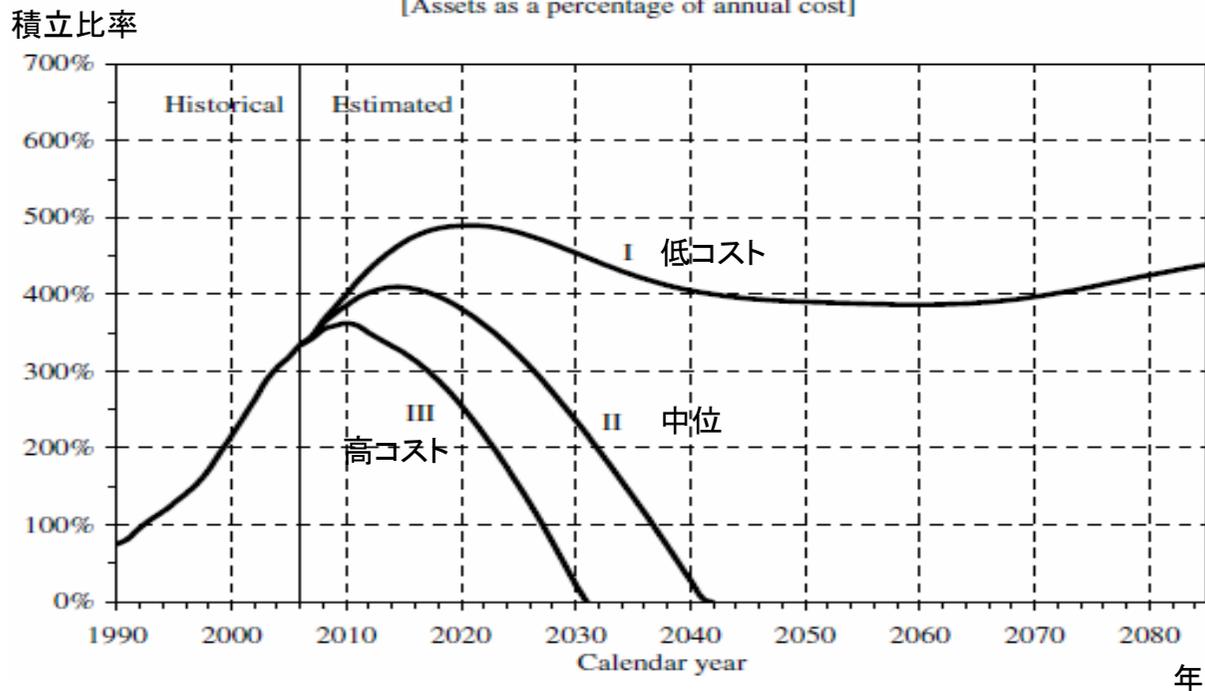


- 費用率が今後、急増するのは、ベビーブーム世代が年金受給者の中核を占めるためであり、その後も、死亡率の低下等により徐々に増加

- 指標の妥当性の中でも、特に数理的収支により財政状況の適性を判断しており、75年後に支出の1年分の積立金を保有することが評価の基準となっている。

(前提には不確実性が含まれるため、低コスト、高コストの前提の場合の見通しも示されている。)

Figure II.D7.—Long-Range OASDI Trust Fund Ratios Under Alternative Assumptions
[Assets as a percentage of annual cost]



将来見通しの前提

- 将来見通しの前提としては、
 - ①人口学的要素(出生率、死亡率、純移民者数、等)
 - ②経済的要素(生産性上昇率、賃金上昇率、物価上昇率、利率、等)
 等がある。
- 前提数値は、過去の傾向や将来見込み等に基づき設定されるが、直近の実績や新情報に基づき、毎年、再検討され更新される。
- 前提数値は、最近の実績から最終的な数値に向け各々、2～25年間かけ近づいていく。

Table II.C1.—Ultimate¹ Values of Key Demographic and Economic Assumptions for the Long-Range (75-year) Projection Period

Ultimate assumptions	Intermediate	Low Cost	High Cost	
Total fertility rate (children per woman)	2.0	2.3	1.7	合計特殊出生率
Average annual percentage reduction in total age-sex-adjusted death rates from 2031 to 208170	.33	1.21	性・年齢調整死亡率の減少率
Annual net immigration (in thousands)	900	1,300	673	純移民者数
Annual percentage change in:				
Productivity (total U.S. economy)	1.7	2.0	1.4	生産性上昇率
Average wage in covered employment	3.9	3.4	4.4	賃金上昇率
Consumer Price Index (CPI)	2.8	1.8	3.8	消費者物価上昇率
Real-wage differential (percent)	1.1	1.6	.6	実質賃金上昇率
Unemployment rate (percent)	5.5	4.5	6.5	失業率
Annual trust fund real interest rate (percent)	2.9	3.6	2.1	実質利率

¹ Ultimate values are assumed to be reached within 2 to 25 years. See chapter V for details, including historical values and projected values prior to reaching the ultimate.

- 経済的要素の前提と設定手法

代表例として、賃金上昇率設定の考え方は、以下のとおり。

雇用者1人あたりの平均所得を、

$$\text{所得/雇用者数} = \text{GDP/GDPデフレーター/全労働時間} \times \text{全労働時間/雇用者数} \\ \times \text{労働報酬/GDP} \times \text{所得/労働報酬} \times \text{GDPデフレーター}$$

と要素に分解し、以下の見込みにより、賃金上昇率を3.9%と設定。

	労働生産性上昇率	平均労働時間上昇率	GDPに対する労働報酬割合上昇率	労働報酬に対する所得割合上昇率	GDPデフレーター上昇率
中位最終値	1.7%	0.0%	0.0%	-0.2%	2.4%
過去40年間の平均	1.7%	-0.3%	安定的	-0.3%	4.1%
特徴	労働生産性上昇率は、平均所得上昇率の主たる決定要素。	最近のデータからも合理的と考えられる。	GDPに対する労働報酬割合は、過去50年間でほとんど変化がなく、過去30年間では58%で安定。	非課税の医療給付が労働報酬に占める割合が、徐々に大きくなっていくと考えられている。	全米経済に影響がある労働生産性上昇率を得る際に用いられる。

※ 消費者物価上昇率の前提は2.8%であるので、実質賃金上昇率は1.1%となる。

その他の経済的要素の前提は以下のとおり。

- 労働力率及び失業率

労働力率は、年齢、性、配偶関係、有子状況別に予測。

- 労働力人口の増加率(年平均)は、

1970年代～1980年代 約2.1% → 1990年～2006年 約1.2% → 2016年まで、その後2021年まで、その後の期間 0.8%、0.4%、0.3%(中位)
(生産年齢人口の増加率が低下)

- 年齢調整労働力率(16歳以上)は、中位の前提の場合、

男 : 73.3% (2005年) → 73.3% (2081年) (平均余命の改善により上昇し、障害発生率、生涯未婚率、別居、死離別も影響)
女 : 59.3% (2005年) → 60.8% (2081年)

- 性・年齢調整失業率の最終値(2017年に到達)は、中位の場合、5.5%

- GDP

実質GDP上昇率は、①全雇用者数、②生産性、③平均労働時間、の上昇率の合計。

過去40年間についての年平均上昇率は3.2%。(①1.7%、②1.7%、③-0.3%)

75年後の中位の場合の最終値は1.9%と予測。(①0.3%、②1.7%、③0.0%
(労働力人口の低下により低下))

- 利率

名目利率は、非市場性の国債・財務省証券の平均率。実質利率は、これからCPI上昇率を控除したもの。

過去40年間にわたる実質利率は、年平均2.8%。中位の場合の最終値は2.9%であり、CPI上昇率が2.8%であることから、名目利率は5.7%。